

2025 年の休廃業・解散、 552 件 過去 10 年で最高

「黒字」休廃業・解散の割合は 55.2%と増加
中小零細の「静かな退場」広がる

山形県・「休廃業・解散」動向調査(2025 年)



本件照会先

佐藤 剛喜 (調査担当)
帝国データバンク
山形支店
023-622-4301(直通)
yamagata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/02/05

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年に山形県で休業・廃業、解散した企業は 552 件となった。過去 10 年間で最多だった 2019 年(546 件)を 6 件上回り、3 年連続の増加で、前年を 4.7pt 上回った。
休廃業・解散した企業のうち、直近損益で「黒字」の企業は 55.2%と前年を 3.1pt 上回った。
資本金別では資本金「100-1000 万円未満」の割合が最も高く(45.5%)、中小零細企業の「静かな退場」が水面下で進行している。

株式会社帝国データバンク山形支店は、2025 年に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

企業の休廃業・解散、3年連続の増加 最新期「黒字」も増加

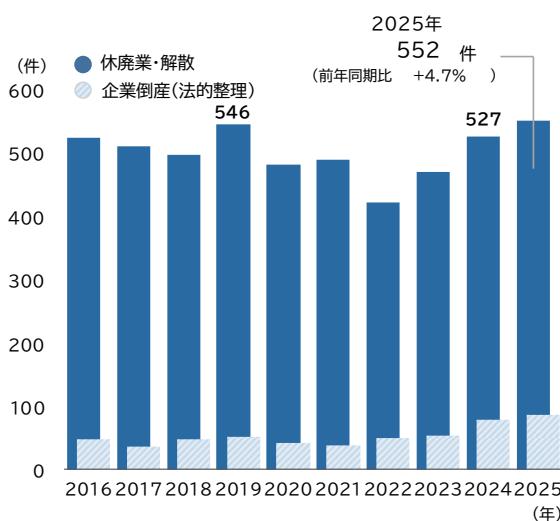
2025年に山形県で休業・廃業、解散を行った企業(個人事業主を含む、以下「休廃業・解散」)は552件となった。過去最多だった2019年(546件)から1.1%増加となった。山形県の休廃業・解散は2022年に一旦落ち着いたが、3年連続で増加しており、遡及可能な2016年以降の10年間では最多となった。

2025年に休廃業・解散となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業・解散した件数=「資産超過型」の割合は74.6%となり、3年連続で増加した。また、休廃業・解散する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は55.2%となった。2023年(44.1%)には5割を切ったが2年連続で最新期「黒字」が増加した。

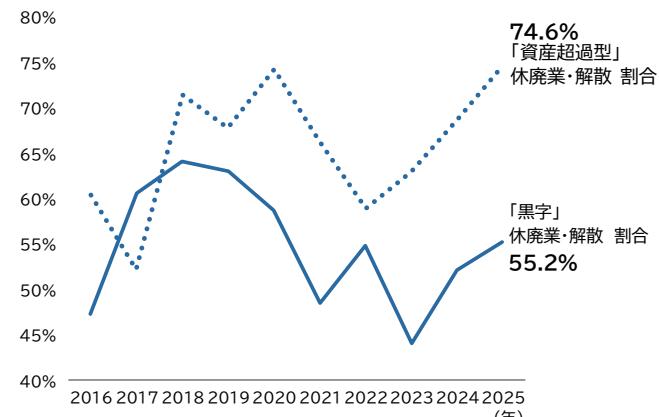
2020~2022年は、持続化給付金や雇用調整助成金などの給付型支援が奏功し、コロナ禍でも休廃業・解散件数は抑制されていた。しかし、2023年以降は支援策の縮小に加え、エネルギー価格や物価の上昇、人手不足と人件費増加、代表の高齢化と後継者難など複数の課題が同時に顕在化した。こうした環境下で、官民による廃業支援の拡充も追い風となり、手元資金に余裕のある段階で事業を畳む「あきらめ廃業」が増加している。実際、2025年の休廃業・解散企業では、「資産超過」の状態にある企業や「黒字」のまま事業を終了した企業が増加しており、これらの要因が重なったことで休廃業・解散件数の増加傾向が一層強まったと考えられる。

企業の休廃業・解散件数 推移

年別休廃業・解散件数 推移



「資産超過型」「黒字」休廃業・解散 割合



[注] 黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純損益(最新データ)に基づく

中小零細事業者の「静かな退場」増加傾向

資本金が判明した休廃業・解散企業(個人事業主を含む)をみると、2025年は資本金「100-1000万円未満」が最も多く、45.5%を占めた。前年(39.7%)を5.7pt上回った。極小資本の資本金「100万円未満」(7.7%)は前年より減少したが、2025年は資本金「1000万円未満」の企業による休廃業・解散が7割を超えた。総じて、2025年の休廃業・解散は、小規模・零細規模の企業を中心に多く発生した1年となった。

事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。ただ、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業を中心に、水面下で手元資金に余裕があるうちに会社を畳む「静かな退場(廃業)」を決断した可能性がある。

資本金規模別割合推移

資本金規模別別

	2024年	2025年	24年比
個人事業主	26.9%	23.7%	△ 3.3
資本金100万円未満	9.5%	7.7%	△ 1.8
資本金100～1000万円未満	39.7%	45.5%	+5.7
資本金1000～5000万円未満	22.3%	21.5%	△ 0.8
資本金5000万円～1億円未満	1.3%	0.5%	△ 0.8
1億円以上	0.3%	1.1%	+0.8

「80代以上」の割合、過去最高 休廃業企業の「高齢化」進む

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年平均で72.0歳となった。前年に続き70代となったものの、前年から1.1歳低下した。最も休廃業・解散が多い年齢は、2025年は76歳と、前年からは2歳上昇するなど、休廃業・解散を決断する経営者の年齢層は上昇傾向が続いた。

年代別にみると、「80代以上」と「70代」「50代」「30代」で前年から割合が上昇した。そのうち、「70代」(49.4%)が最も高くなり、この結果、70代以上が占める割合は73.3%、60代以上では88.8%を占めるなど、休廃業・解散を決断する経営者の高齢化が加速した。体力面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされた可能性がある。

このほか、若手経営者となる「40代」(2.0%)の休廃業・解散は前年から低下した一方で、「30代」では前年の0.0%から0.4pt増の0.4%となった。

代表者年代別の休廃業・解散動向(2024-25年)

		2024年	2025年	24年比
	休廃業・解散時 代表者平均年齢	73.1歳	72.0歳	△ 1.1歳
休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	74歳	76歳	+2歳	
30代未満	0.0%	0.0%	±0.0	
30代	0.0%	0.4%	+0.4	
40代	3.4%	2.0%	△ 1.4	
50代	5.9%	8.8%	+2.8	
60代	19.3%	15.5%	△ 3.7	
70代	48.7%	49.4%	+0.7	
80代以上	22.7%	23.9%	+1.2	

5 業種が増加 件数最多は「建設業」(その他除く)

業種別にみると、その他(詳細不明を含む)を除く5業種で前年から増加した。最も件数が多い「建設業」(110件)は、前年から6.8%減少した。前年からの増加率が最も高いのは「製造業」(66件、前年比15.8%増)で、次いで「小売業」(72件、同7.5%増)が続いた。一方で、最も減少率が高いのは「不動産業」(19件、同20.8%減)であった。

業種別の休廃業・解散動向

	2024年	2025年	24年比 (前年同期比)
	社数合計	527	552
建設業	118	110	△ 6.8%
製造業	57	66	+15.8%
卸売業	32	33	+3.1%
小売業	67	72	+7.5%
運輸・通信業	9	8	△ 11.1%
サービス業	87	88	+1.1%
不動産業	24	19	△ 20.8%
その他の産業	133	156	+17.3%

【注】「その他の産業」は、集計時点での業種が判然としない企業を含む

中小零細企業で“ひっそり”事業を畳む「静かな退場」増加へ

2025 年の休廃業・解散動向は 3 年連続で増加となり、年間では過去 10 年で最も多くなった。年間 87 件の企業倒産を合わせると、年間 639 件の企業が市場から退出した計算となる。休廃業・解散では、平常時であれば安定した事業継続が可能な「資産超過」の割合が増加したほか、損益面で「黒字」の割合が 55.2% を占めた。足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、M&A などを活用して事業を第三者に引き継ぐ「前向きな廃業」の考え方方が広まり、全国的にも業界大手の企業が自主廃業を決断するといった事例も出始めている。加えて、原材料や人件費の高騰で収益性が極端に低く、老朽化した設備の更新もままならないといった零細企業では、代表者の体調不良や機械の故障を「潮時」と考え事業を畳む、先行き悲観の「あきらめ」による廃業も増えたと考えられる。

収益力が厳しい中小企業では「自力での事業継続」「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られるなか、比較的経営体力に余力のある中小企業が手厚いサポートを受けて廃業を回避できる選択肢がある一方、厳しい経営環境下にある零細企業では支援の輪に入ることができず、価値ある事業や経営資産を有しながらひっそりと市場から姿を消す「二極化」が、今後より鮮明となるだろう。

総じて、2026 年は、人手不足の解消や後継者の選定といった既存課題に加え、利上げによる借入金の利払い負担増といった局面に直面するなど、経営環境は一層厳しさを増していく。業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再構築が遅れた企業や、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を多く抱えたままの零細企業を中心に、退職金の支払いなど企業体力に余力があるうちに、周囲に悟られることなくひっそり会社を畳む「静かな退場」が 2025 年以上に増加する可能性がある。

統計データ
都道府県別 休廃業・解散件数 推移

単位:件

都道府県	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比
北海道	2,104	2,126	2,252	2,715	2,566	△5.5%
青森県	660	512	524	564	587	+4.1%
岩手県	449	418	472	505	511	+1.2%
宮城県	825	810	939	1,036	1,019	△1.6%
秋田県	361	323	356	564	435	△22.9%
山形県	490	423	470	527	552	+4.7%
福島県	826	785	803	871	909	+4.4%
茨城県	950	1,026	1,079	1,257	1,155	△8.1%
栃木県	774	754	807	1,000	986	△1.4%
群馬県	901	833	977	1,143	1,010	△11.6%
埼玉県	2,324	2,501	2,730	3,304	3,055	△7.5%
千葉県	1,852	1,978	2,056	2,738	2,382	△13.0%
東京都	12,123	11,786	13,376	15,126	15,804	+4.5%
神奈川県	3,233	3,195	3,628	4,416	4,117	△6.8%
新潟県	999	976	1,107	1,112	1,165	+4.8%
富山県	483	430	544	576	562	△2.4%
石川県	453	425	526	580	612	+5.5%
福井県	366	366	389	442	475	+7.5%
山梨県	401	340	370	428	463	+8.2%
長野県	965	884	918	1,150	1,063	△7.6%
岐阜県	895	845	958	1,069	1,056	△1.2%
静岡県	1,502	1,524	1,620	1,941	1,939	△0.1%
愛知県	3,068	3,013	3,439	3,886	3,946	+1.5%
三重県	651	637	684	743	725	△2.4%
滋賀県	385	419	461	528	493	△6.6%
京都府	1,003	895	1,068	1,226	1,259	+2.7%
大阪府	3,604	3,491	3,849	4,400	4,411	+0.2%
兵庫県	1,620	1,647	1,765	2,094	2,144	+2.4%
奈良県	354	335	367	453	454	+0.2%
和歌山県	316	297	299	414	382	△7.7%
鳥取県	213	210	232	329	290	△11.9%
島根県	330	340	326	336	339	+0.9%
岡山県	823	741	860	958	940	△1.9%
広島県	1,202	1,194	1,354	1,543	1,407	△8.8%
山口県	524	561	577	735	619	△15.8%
徳島県	232	226	297	409	352	△13.9%
香川県	467	454	507	630	522	△17.1%
愛媛県	600	551	662	736	695	△5.6%
高知県	276	279	303	358	364	+1.7%
福岡県	1,819	1,627	1,769	2,005	2,033	+1.4%
佐賀県	304	307	290	314	367	+16.9%
長崎県	475	497	511	563	586	+4.1%
熊本県	660	586	572	863	876	+1.5%
大分県	402	375	477	535	508	△5.0%
宮崎県	444	479	470	602	577	△4.2%
鹿児島県	552	532	592	761	689	△9.5%
沖縄県	429	452	457	531	544	+2.4%
全国	54,709	53,426	59,105	69,019	67,949	△ 1.6%